



SENKO REPORT

第100期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

1P 株主の皆さまへ	7P 連結財務諸表
4P 部門別の概況	9P 会社概要
5P トピックス	10P 株式情報



国内外から信頼される、流通情報企業へ。

2016年 創業100周年

 **センコー株式会社**

証券コード 9069

次の100年に向け、 さらなる成長に邁進してまいります



免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第100期中間期における営業の概況と
決算につきましてご報告申し上げます。

■ おかげさまで創業100周年を迎えました

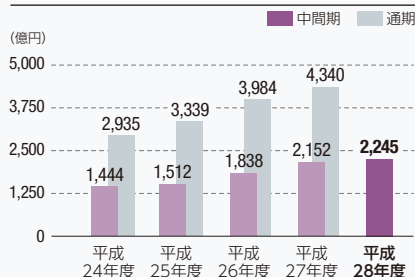
今年9月、当社の源流である富田商会の創業から100周年を迎えました。大正5年に2隻の船舶による海上輸送と工場内物流業務からスタートした当社が、車両台数約5,100台、倉庫面積約310万m²、従業員数約1万4千人にまで成長することができました。

これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

■ 当中間期の事業環境

さて、当第2四半期連結累計期間(中間期)における日本経済は、踊り場局面から改善する動きが一部に出ているも

連結営業収益(売上高)



の、円高や海外経済の減速、個人消費の低迷などにより、低調に推移いたしました。

物流業界におきましても、輸出関連や消費関連の貨物などを中心に荷動きが停滞するなか、ドライバーや作業員の不足など厳しい経営環境が続きました。

■ 当中間期の取り組みと業績

当中間期におきましては、国内では、4月に「アクロストランスポート(株)」を当社グループに迎えました。現在、ファッション物流を行う当社のグループ各社と連携し、配送の共同化など業務効率化に取り組んでおります。また、5月に「成田ファッションロジスティクスセンターⅡ」(千葉県)を、8月には「西関東LC(ロジスティクスセンター)」(神奈川県)を開設いたしました。

海外では、8月に「ケンタッキー物流センター」(アメリカ・ケンタッキー州)を増築し、10月には初進出となるミャンマーで「ヤンゴン ロジスティクスセンター」(ミャンマー・ヤンゴン市)を稼働させました。

商事・貿易事業では、商事事業を行うグループ各社の取扱商品の物流内製化や、新商品の開発、既存商品の販路拡大などを行いました。

一方、新たな事業分野への取り組みといたしましては、8月に不動産事業を行う「センコー・リアルエステート(株)」が営業を開始し、10月には「(株)けいはんなヘルパーステーション」を当社グループに迎え、介護事業に本格参入いたしました。

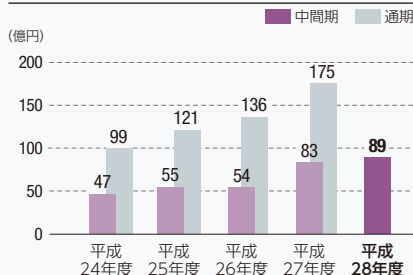
また、財務健全性を確保する取り組みとして、センコー・アセットマネジメント(株)が運用する不動産投資法人(私募リート)に保有する物流センター 7 拠点を譲渡し、資金調達を行いました。

さらに戦略的に人材の育成を行うため「センコーユニバーシティ」を10月に開学いたしました。

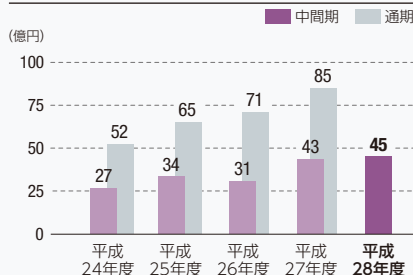
当中間期の連結営業収益は、積極的な拡販やアクロストランスポート(株)の連結子会社化などにより、2,245億21百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

利益面では、既存顧客の物量減少による減益影響がありましたが、拡販による増益効果や料金改定、燃料価格低下の効果もあり、連結営業利益は88億75百万円(同7.4%増)、連結経常利益は87億41百万円(同10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億71百万円(同3.4%増)となりました。

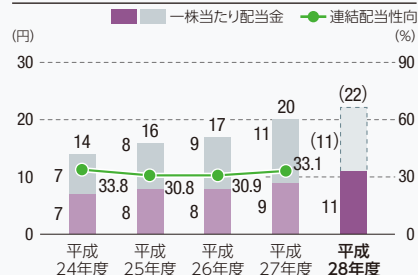
連結営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



一株当たり配当金／連結配当性向



年間配当金は2円増配の22円を予定

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金11円、期末配当金11円とし、年間配当金は前期に比べ2円増

配の22円を予定しております。

今後も、当社はグループ一丸となって、さらなる発展に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

創業100周年を記念し、様々な取り組みを進めています

こども交通公園を開設

今年7月、当社の交通安全研修施設「クレフィール湖東」（滋賀県東近江市）内に「こども交通公園」を開設しました。

公道を模したコースで信号や標識に従ってバッテリーカーを運転する「EVカードライビングコース」や、電車の運転士の体験ができる「キッズトレイン」などがあり、子どもたちが遊びながら交通安全や物流を学べる施設です。

開園から3ヵ月で1万人を超えるお客さまに来園いただきました。



「キズナ」ウォークリレー」がゴール

物流事業者としてお世話になっている道路に感謝するため、またグループの結束を高めるため従業員が全国の道路を歩いてタスキをつなぐ「キズナ」ウォークリレーを行いました。

昨年7月に九州と北海道をスタートし、1年間かけて3,005kmを踏破。約2,500人がつないだ9本のタスキは、今年7月に「クレフィール湖東」で行われたゴールイベントで、新たな100年を担う新入社員に託されました。

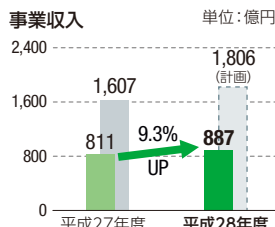


従業員と会社が一体となり、募金を積み立て

お世話になっている道路の関連団体へ感謝の意を表するため、グループ従業員有志が毎月募金を積み立てました。2年間かけて集まった募金に会社が同額を上乗せし、合計1億円を交通遺児支援団体や道路を管理する地方自治体などに寄付しています。



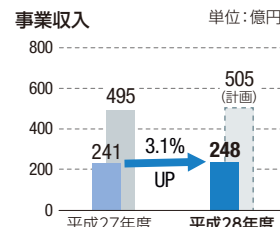
流通ロジスティクス事業 事業別構成比率 **40%**



量販店や百貨店、専門店など流通業界のほか、ファッション、食品、電機・機械業界向けの物流事業です。

当中間期の事業収入は、アクロストランスポート(株)の連結子会社化や大手ドラッグストアの物流をはじめとする積極的な販売拡大の効果などがあり、887億円(前年同期比9.3%増)となりました。

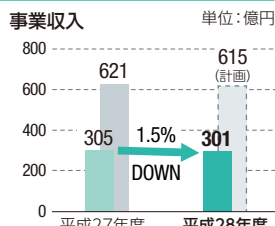
ケミカル物流事業 事業別構成比率 **11%**



樹脂原料や樹脂成型品・加工品のほか、潤滑油やゴム製品などケミカル製品の物流事業です。

当中間期の事業収入は、既存顧客の物量減少があったものの、樹脂やアルミ製品の物流を受託するなど積極的な販売拡大を行い、248億円(前年同期比3.1%増)となりました。

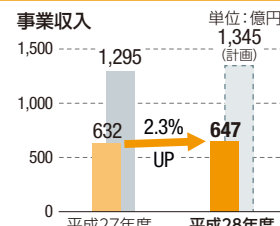
住宅物流事業 事業別構成比率 **13%**



住宅メーカー製品の工場から建設現場への輸送や、住宅資材メーカーの製品輸送などの物流事業です。

当中間期の事業収入は、積極的な販売拡大を行ったものの、太陽光パネルなどの住宅資材の分野で既存顧客の物量減少などがあり、301億円(前年同期比1.5%減)となりました。

商事・貿易事業 事業別構成比率 **29%**



石油カードを利用した燃料の販売、物流機器・資材販売のほか、日用品、包装資材、酒類、家庭紙などの販売や貿易事業を行っています。

当中間期の事業収入は、石油販売事業で価格が値下がりしたことによる減収影響がありましたが、新規商材の開発や販路拡大に取り組んだ結果、647億円(前年同期比2.3%増)となりました。

その他物流事業 事業別構成比率 **6%**

流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、ケミカル物流事業以外の物流サービス事業です。

当中間期の事業収入は、139億円(前年同期比2.3%減)となりました。

その他事業 事業別構成比率 **1%**

情報処理受託、自動車修理、保険代理業などの事業から構成される部門で、物流事業、商事・貿易事業に含まれない事業です。

当中間期の事業収入は23億円(前年同期比14.5%増)となりました。

釜山(韓国)

ケンタッキー(アメリカ)

レオン(メキシコ)

● ヤンゴン(ミャンマー)

国内外で、積極的な事業展開を進めています

海外で事業基盤の強化を図っています

今後の成長戦略の1つとして、海外での事業強化を進めています。特に東アジア、東南アジア、北米の3つの地域を中心に物流センターを開設しており、今後さらに事業の拡大を加速させていきます。

ケンタッキー物流センターを拡張 アメリカ中東部での事業を強化

今年8月、SENKO (U.S.A.) がケンタッキー物流センターを増築しました。保管面積を従来の約3倍の1万8千m²に拡張するとともに、冷凍倉庫も新設して3温度帯物流へ対応。また、アメリカ～メキシコ間輸送の拠点としても活用し、北米事業の強化につなげていきます。

ミャンマーに初進出 3温度帯対応で高付加価値サービスを提供

今年10月、ミャンマーに初進出しました。ヤンゴン国際空港の近隣にヤンゴン ロジスティクスセンターを稼働。(株)ランテックの最新の冷凍・冷蔵技術とノウハウを導入して3温度帯物流を行い、現地の食の安全にも寄与していきたいと考えています。

韓国・釜山に物流センターを建設 東アジアのハブ港で物流事業を強化

当社と新潟運輸(株)、韓国現地企業の合弁会社NH-SENKO Logisticsが、釜山新港に物流センターを建設中です。新センターは来年10月に稼働予定で、当社では2棟目になります。釜山新港は東アジアのハブ港で自由貿易地域にも指定されており、当社は国際物流の拠点として規模と機能を強化しています。

メキシコの自動車産業集積地に 物流センターを建設

SENKO Logistics Mexicoがメキシコ中部のレオン市で、平成30年1月の稼働を目指して大型物流センターを建設しています。メキシコは自動車産業の集積地としての発展が見込まれており、この需要を取り込むとともに一般消費財の物流業務も行う予定です。



ケンタッキー物流センター
(アメリカ)



ヤンゴン ロジスティクスセンター
(ミャンマー)



新センター完成予想図
(韓国)



新センター完成予想図
(メキシコ)

国内で既存事業の強化に加え、新規事業にも取り組んでいます

物流事業では物流センター開設や新規顧客の開拓、商事・貿易事業では新商品の開発や販路の拡大に引き続き取り組むとともに、新たな事業分野への取り組みとして、不動産事業や介護事業など新しい事業をスタートさせています。

これらをはじめとするライフサポート事業を、「物流事業」、「商事・貿易事業」に続く柱としていく考えです。

● 総合スーパー、ドラッグストア向け物流事業が拡大

今年8月、西関東LC(ロジスティクスセンター)を開設し、イオングループさまの西関東地域の物流業務を開始しました。イオングループさま向けの物流センターとしては「北海道RDC」、「東北RDC」、「北関東RDC」に続く4番目です。

また、大手ドラッグストアの中部地区、関西地区での物流業務を順次開始しています。昨年3月と6月に中部地区の2拠点で、今年1~3月には関西地区の3拠点で業務を開始し、順調に拡大しています。

● 埼玉県加須市に新拠点を開設 首都圏向け物流サービスを強化

今年11月、埼玉県加須市で加須PDセンターを開設しました。圏央道沿いの立地を活かして首都圏北部での事業を強化します。今後、10万5千m²の広い敷地を利用して2棟目の物流センター建設を計画しています。



加須PDセンター

「けいはんなヘルパーステーション」をグループに加え、介護事業に本格進出

「株式会社けいはんなヘルパーステーション」を今年10月、子会社としてグループに迎えました。同社は奈良県内で訪問介護やデイサービス、有料老人ホーム、介護タクシーなど幅広く介護事業を行っています。今後は同社の人材・ノウハウを活かし、事業を拡大します。

その一環として、当社グループが奈良市に保有する独身寮を住宅型有料老人ホームに改修し、同社が来年10月から運営する予定です。



四半期連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結 会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,477	32,005
受取手形及び営業未収入金	58,107	60,036
商品及び製品	6,967	7,124
販売用不動産	3	—
仕掛品	200	309
原材料及び貯蔵品	335	301
その他の他	9,317	9,808
貸倒引当金	△ 29	△ 23
流動資産合計	93,380	109,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,412	50,453
土地	60,486	55,939
その他の他(純額)	13,824	17,177
有形固定資産合計	136,723	123,570
無形固定資産		
のれん	4,038	5,805
その他の他	3,906	4,004
無形固定資産合計	7,945	9,810
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	14,252
差入保証金	10,572	11,187
繰延税金資産	2,553	2,606
その他の他	7,506	7,450
貸倒引当金	△ 1,026	△ 965
投資その他の資産合計	31,302	34,531
固定資産合計	175,971	167,911
繰延資産		
開業費	108	95
繰延資産合計	108	95
資産合計	269,461	277,570

百万円未満は切り捨てて表示しています。

	前連結 会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	32,736
電子記録債務	1,601	6,683
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	18,388	24,424
未払法人税等	3,219	2,826
賞与引当金	3,959	4,510
役員賞与引当金	220	104
その他の他	16,131	18,344
流動負債合計	85,647	94,629
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	5,035
長期借入金	55,943	50,303
役員退職慰労引当金	363	267
特別修繕引当金	39	46
退職給付に係る負債	7,621	7,624
資産除去債務	518	757
その他の他	7,279	8,282
固定負債合計	83,804	79,317
負債合計	169,451	173,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	24,011
資本剰余金	22,838	22,864
利益剰余金	42,845	45,744
自己株式	△ 942	△ 786
株主資本合計	88,752	91,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,252
繰延ヘッジ損益	△ 91	△ 119
為替換算調整勘定	427	86
退職給付に係る調整累計額	△ 2,820	△ 2,657
その他の包括利益累計額合計	△ 1,036	△ 1,438
新株予約権	359	396
非支配株主持分	11,933	12,829
純資産合計	100,009	103,623
負債純資産合計	269,461	277,570

四半期連結損益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
営業収益	215,232	224,521
営業原価	191,875	199,642
営業総利益	23,356	24,879
販売費及び一般管理費	15,090	16,003
営業利益	8,266	8,875
営業外収益		
受取利息	102	61
受取配当金	71	81
その他	352	597
営業外収益合計	526	739
営業外費用		
支払利息	585	499
その他	300	374
営業外費用合計	885	873
経常利益	7,906	8,741
特別利益		
固定資産売却益	257	186
特別利益合計	257	186
特別損失		
100周年記念事業費	31	133
災害による損失	—	88
固定資産除却損	52	51
リース解約損	115	—
固定資産売却損	54	—
解約違約金	35	—
関係会社株式売却損	32	—
特別損失合計	322	273
税金等調整前四半期純利益	7,841	8,654
法人税、住民税及び事業税	1,959	2,658
法人税等調整額	663	469
法人税等合計	2,623	3,128
四半期純利益	5,217	5,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	893	1,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,324	4,471

百万円未満は切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,145	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,780	7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,782	△ 3,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△ 239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,165	13,968
現金及び現金同等物の期首残高	25,476	17,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,641	31,739

百万円未満は切り捨てて表示しています。

四半期連結包括利益計算書

単位:百万円

	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
四半期純利益	5,217	5,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 230	△ 117
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 31
為替換算調整勘定	50	△ 448
退職給付に係る調整額	116	165
その他の包括利益合計	△ 93	△ 431
四半期包括利益	5,124	5,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,278	4,069
非支配株主に係る四半期包括利益	845	1,025

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成28年9月30日現在)

商号	センコー株式会社
資本金	24,011,687,826円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所数	474カ所
従業員数	13,885名
車両台数	5,107台
支配下船舶数	18隻
倉庫面積	309.3万m ²

※グループ合計

拠点

■ 本社
● 営業本部 部・支店



■ 現地法人・海外事務所
● 海外代理店



主要な事業所

(平成28年9月30日現在)

■ 営業本部

住宅物流営業本部
ケミカル物流営業本部
ロジスティクス営業本部
ファッション物流営業本部
ライフサポート事業推進本部

■ 部支店

札幌主管支店、札幌南支店、東北主管支店、
仙台北支店、福島支店、関東主管支店、柏支店、
北関東主管支店、茨城住宅支店、埼玉主管支店、
埼玉北支店、埼玉南支店、東京主管支店、
神奈川支店、厚木支店、千葉支店、
名古屋主管支店、静岡支店、小牧支店、三重支店、
北陸支店、京滋主管支店、京滋東支店、
大阪主管支店、北大阪支店、阪神支店、
南大阪支店、岡山主管支店、広島支店、
九州主管支店、東九州主管支店、北九州支店、
海運部、国際物流事業本部

■ 業務センター

関東業務センター、埼玉業務センター、
南関東業務センター、中部業務センター、
京滋業務センター、関西業務センター、
岡山業務センター、九州業務センター、
東九州業務センター

役員

(平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役執行役員副社長	藤森 正三
取締役執行役員副社長	手塚 武與
取締役執行役員専務	田中 健悟
取締役執行役員専務	米司 博
取締役執行役員常務	川瀬 由洋
取締役執行役員常務	嘉永 良樹
取締役執行役員常務	谷口 玲
取締役執行役員常務	佐々木信郎
取締役執行役員常務	鮎野 仁子
取締役執行役員常務	尾島 史賢
取締役執行役員常務	澤田 孝志
取締役執行役員常務	松原 圭治
取締役執行役員常務	石岡 孝伸
取締役執行役員常務	吉本 恵一郎
取締役執行役員常務	村上 和正
取締役執行役員常務	大迫 友行
取締役執行役員常務	白木 健一
取締役執行役員常務	多田 政美
取締役執行役員常務	是沢 可人
取締役執行役員常務	室崎 行雄
取締役執行役員常務	瑠璃垣 潔
取締役執行役員常務	川崎 寛治
取締役執行役員常務	前田 龍宏
取締役執行役員常務	池辺 武雄
取締役執行役員常務	河野 誠司
取締役執行役員常務	大越 昇
取締役執行役員常務	村尾 進一
取締役執行役員常務	松井 剛士
取締役執行役員常務	上中 正敦
取締役執行役員常務	河合 利広
取締役執行役員常務	藤田 浩二
取締役執行役員常務	篠原 信治
取締役執行役員常務	高見澤 博之
取締役執行役員常務	古屋 敦芳
取締役執行役員常務	伊藤 知彦
取締役執行役員常務	伊藤 裕之
取締役執行役員常務	大野 茂

子会社

(平成28年9月30日現在)

〈物流事業〉

- ロジ・ソリューション(株)
- ㈱センコーリビングプラザ
- センコーエアラインアマン(株)
- 東京納品代行(株)
- アクrostランスポート(株)
- 札幌センコー運輸(株)
- 東北センコー運輸(株)
- 関東センコー運輸(株)
- 関越センコーロジ(株)
- 埼玉センコーロジサービス(株)
- 埼玉南センコーロジ(株)
- センコー住宅物流(株)
- 千葉センコー運輸整備(株)
- センコーファッション物流(株)
- 柏センコー運輸(株)
- 野田センコーロジサービス(株)
- 神奈川センコー運輸(株)
- 厚木センコー運輸(株)
- 西関東センコーロジ(株)
- 北陸センコー運輸(株)
- 富士センコー運輸(株)
- 大東センコーアポロ(株)
- 東海センコー運輸(株)
- 豊橋センコー運輸(株)
- 三重センコーロジ(株)
- 滋賀センコー運輸整備(株)
- 京都センコー運輸(株)
- 大阪センコー運輸(株)
- 東京納品代行西日本(株)
- 南大阪センコー運輸整備(株)
- 阪神センコー運輸(株)
- 江坂運輸(株)
- 阪神運送(株)
- 奈良センコー物流(株)
- 岡山センコー運輸(株)
- 中国ピアノ運送(株)
- 三協貨物(株)
- 山陽センコー運輸(株)
- 中四国ロジスティクス(株)
- 福岡センコー運輸(株)
- ㈱ランテック
- 九州センコーロジ(株)
- 南九州センコー(株)
- 宮崎センコー運輸整備(株)
- 宮崎センコーアポロ(株)
- センコープランテック(株)
- センコーメディカルロジスティクス(株)
- デリバリーエース(株)
- ㈱プリティポーターズ
- 三協物流荷役(株)
- 三協ロジスティクス(株)

- SENKO(U.S.A.)INC.
- SENKO Logistics Mexico, S. A. de C. V.
- SK MARINE S.A.
- 瀋陽扇拓物流有限公司
- 大連三興物流有限公司
- 青島扇拓物流有限公司
- 扇拓物流 (上海) 有限公司
- 上海扇拓国際貨運有限公司
- 広州扇拓物流有限公司
- SENKO INTERNATIONAL LOGISTICS(HONG KONG)LIMITED
- Senko(THAILAND)Co.,Ltd.
- SENKO GLOBAL LOGISTICS (Thailand) CO.,LTD.
- Senko International Logistics Pte.Ltd.
- SMI-SENKO LOGISTICS PTE.,LTD.
- SENKO SMI LOGISTICS MYANMAR CO.,LTD.
- Senko Logistics Australia Pty Ltd
- Senko-Lancaster Silk Road Logistics LLP
- NH-SENKO LOGISTICS CO.,LTD.

〈商事・貿易事業〉

- センコー商事(株)
- アスト(株)
- ㈱スマイル
- ㈱丸藤
- 富士ラベル(株)
- ㈱タカノ機械製作所
- ㈱オパタ
- 上海斯美楽貿易有限公司
- 上海斯美楽印刷有限公司
- HONG KONG SMILE CORP LTD.
- Japan Select LLP
- KOREA SMILE CORP LTD.

〈その他事業〉

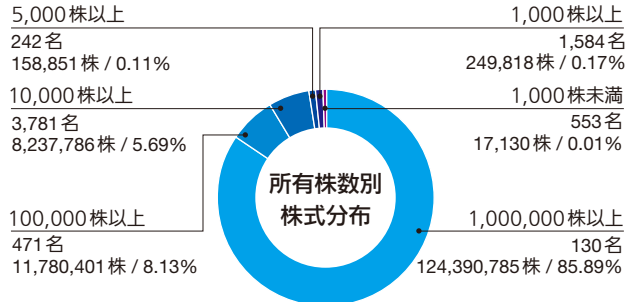
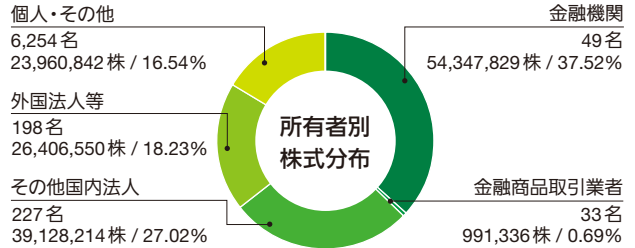
- センコー情報システム(株)
- ㈱センコー保険サービス
- センコーフーズ(株)
- ㈱クレフィール湖東
- S-TAFF(株)
- センコービジネスサポート(株)
- ロジファクタリング(株)
- ㈱センコースクールファーム鳥取
- センコー・アセットマネジメント(株)
- ㈱光輝
- ランテックサービス(株)
- センコー・ファシリティーズ(株)
- センコー・リアルエステート(株)
- Senko Logistics (USA),Inc.

(注) ○は連結子会社を示しています。

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 144,834,771株
 株主総数 6,761名



大株主(上位10位)

(平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	20,621,800	14.24
旭化成株式会社	11,676,726	8.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,788,400	6.07
積水化学工業株式会社	6,785,900	4.69
センコーグループ従業員持株会	6,476,743	4.47
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A.	4,731,600	3.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	4,647,853	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,252,000	2.94
いすゞ自動車株式会社	4,039,689	2.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3,593,455	2.48

単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は平成28年4月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これに伴い、当社の株式は東京証券取引所において100株単位での売買が可能となりました。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.senko.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

センコー創業100年の歴史 ③

輸送体制の整備・拡大

戦後、日本の復興に伴い、お客さまの工場拡張や増産が続き、当社は輸送体制の整備・拡大を図りました。

昭和25年の宮崎県での自動車運送事業免許の取得を皮切りに、その後、熊本、大阪などで免許を次々に取得。昭和26年には初の社有船の就航、昭和29年には大阪～名古屋間のトラック定期便開始など、全国的な輸送体制構築を進めました。

さらに昭和31年、大阪の梅田駅で通運事業(鉄道利用運送事業)の免許を取得し、鉄道輸送の体制整備も進めました。

昭和34年には、倉庫業の許可を取得し、全国に倉庫展開を始めるなど、事業基盤の拡大に努めました。



梅田駅での通運事業は当社の成長に大きく寄与した